

## 日本における民宿地域の形成とその地理学的意味 : 地域生態論の一つの試み

著者	石井 英也
雑誌名	筑波大学人文地理学研究
巻	10
ページ	43-60
発行年	1986-03-25
その他のタイトル	The Geographical Significance of the Minshuku Region Deveropment
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00146648">http://hdl.handle.net/2241/00146648</a>

# 日本における民宿地域の形成とその地理学的意味

## ——地域生態論の一つの試み——

石 井 英 也

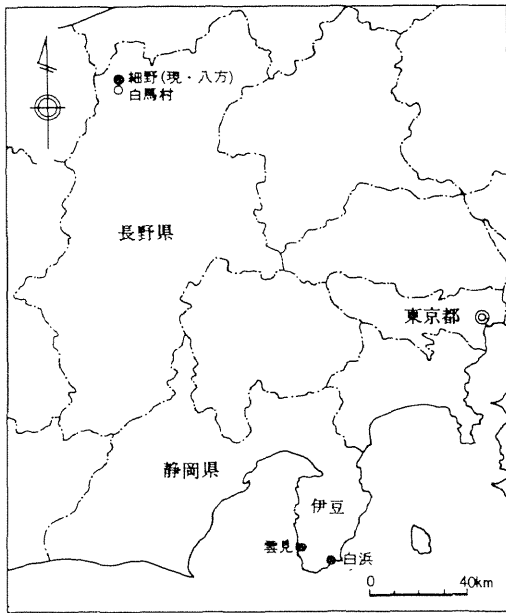
- |                 |                      |
|-----------------|----------------------|
| I はじめに          | Ⅲ—2 イノベーションの受容と地域の性格 |
| Ⅱ 民宿地域の形成過程     | Ⅲ—3 イノベーションの受容と社会集団  |
| Ⅱ—1 伊豆臨海集落の例    | Ⅲ—4 共生と競合            |
| Ⅱ—2 白馬村の事例      | Ⅲ—5 地域変化と土地利用        |
| Ⅲ 民宿地域形成の地理学的意味 | Ⅳ おわりに               |
| Ⅲ—1 地域変化とその構造   |                      |

### I は じ め に

わが国では、1960年頃以降の経済の高度成長に伴って、あらゆる地域があらゆる面で劇的に変化してきた。農山・漁村における民宿地域の形成は、その代表的変化の一つであった。とくに、それらの民宿地域は、かつては低開発地域の典型的な農山・漁村であったのが一般で、その形成の過程や成立の諸条件を検討することが、さまざまな分野で強く望まれてきた。筆者は、地理学的立場からその解明に寄与せんとして、民宿地域形成に関する一連の基礎的研究を行ってきた<sup>1)</sup>。その結果、最近では民宿地域そのものの多様化が著しいが、立地環境や民宿経営の態様や進化系列等を勘案すると、民宿地域には基本的に二つの地域類型、つまり、「山地型民宿地域」と「海浜型民宿地域」があることが明らかになった。それゆえ、ここでは静岡県・伊豆の臨海集落と長野県・白馬村の事例を中心に、民宿地域形成の地理的意味を考えてみたい。

ところで、民宿地域の形成は、観光需要の増大や多様化といった一般的条件に規定されるのみならず、その地域の従来の産業や土地利用や土地所有形態や労働力事情や組織とも密接な関わり合いをもつ。それゆえ、われわれは民宿地域形成の特質解明にあたって、土地資源や立地上の特質、生計の方法や占拠形態上の特質、ならびにそれらの相互作用を体系的に考察することを試みてきた。このような立場を、われわれは地域生態論と呼んできたが、その考え方の一試論を提出したいというのがこの小論の一つの目的である。

この小論のもう一つの目的は、社会地理学と伝統的文化地理学との接点の模索に利したいということである。社会地理学の動向については、既にすぐれた評論も提出されており<sup>2)</sup>、ここでは詳論を割愛せざるをえないが、筆者には近年とりわけその空間構造論的側面が強調されすぎているきらいがあるように思われる。社会地理学とは、「人間の基本的生存機能の合同劇に由来する、われわれの機能社会の空間的諸現象を説明するもので、人間および社会集団の機能の空間組織型とその形成を研究する科学である」といわれているが<sup>3)</sup>、この定義からは、とくに研究地域のスケールによって、いくつ



第1図 研究対象地域

かの研究方法が考えられる。たとえば、集落規模の小地域研究を考えてみた場合、K. Ruppert が Spalt で試みたように<sup>4)</sup>、また、H. G. Wagner が主張するように<sup>5)</sup>、「集団固有の文化景観形成という一般的規則性を、個性的で一回限りの景観の実態からではなく、その歴史的発展過程に照らし合わせつつ抽象化することによって研究する」という発生論的視点がとくに重要となろう。なぜなら、人間が組織する空間とその態様は、基本的には環境的な力と人間集団の文化的力との複雑な相互作用の具現化であり、その関係は時とともに変化するものであるからである。この複雑な関係を生み出す作用の原理と本質を見極めるには、小地域での詳細な多面的考察が不可欠である。地理学は伝統的に実証性を重視してきたので、社会地理学の

初期においてもその種の研究が多かった。地理学の実証性を維持しようとするならば、筆者には、この社会地理学の原点を再評価する必要があるように思われる。

そこで次に、民宿地域形成の地理学的意味を考える前に、伊豆の臨海集落と積雪高冷地に位置する白馬村を例に（第1図）、まず、民宿の導入とその普及の具体的様子を簡単に見てみよう。

## II 民宿地域の形成過程

### II-1 伊豆臨海集落の例

伊豆は、陸上交通の開発が遅れ、比較的近年までいろいろな面で伝統的性格を強く残していた地域であった。しかし、1961年に伊豆急鉄道が開通した後は、急速に観光化し、かつての臨海半農半漁村に民宿が多数出現した。伊豆は、現在では日本有数の観光地域であり、とくに民宿の発達した地域として知られている。

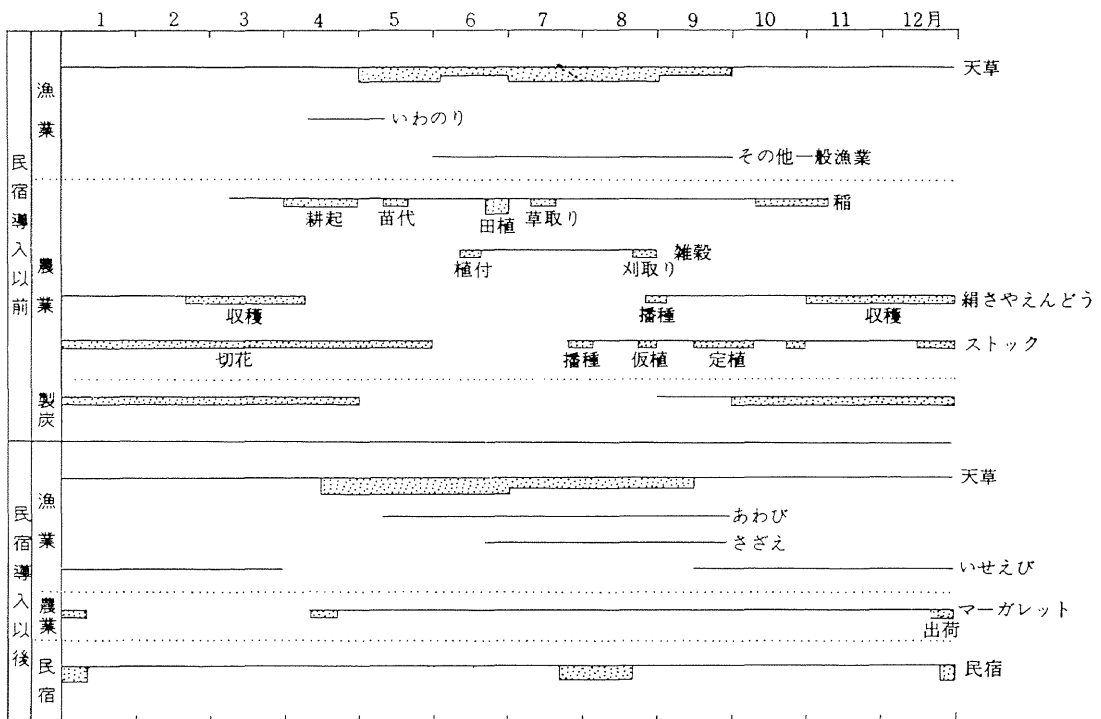
伊豆における民宿は、白浜のほか、須崎、田牛、湊、中木、妻良、雲見、仁科といった集落にとくに発達している<sup>6)</sup>。これらの集落の共通の特徴は、海に臨み、近くに海水浴場をもつことと、それらの集落には既存の旅館が少なかったことである。また、何れの集落も、長い間、天草生産を最も重要な経済活動としてきた集落であった<sup>7)</sup>。この最後の事実は、一見奇妙なことに見える。なぜなら、民宿経営も、天草の採取活動も、7～8月に最繁忙期になる経済活動であるからである。このことは、天草生産とそれを中核とする生産構造、ないし地域基盤に民宿発達の理由を求めることが適切であることを示唆していると見ることができよう。それゆえ、まず民宿導入以前の、天草生産を中核とするそれらの地域の生産構造の基本的性格を見てみよう。

#### a) 天草集落の伝統的・基本的性格

長い間、伊豆のいくつかの漁村において最も重要な経済活動となってきた天草生産は、集落によって若干異なるが、1820年代以降、とくに19世紀の後半から本格的に行われるようになった<sup>8)</sup>。生産の方法も集落によって若干異なるが、その特徴は限られた資源を平等に利用して、集落民全体の生活を保障しようとする理念のもとで行われる、きわめて共同体的色彩の強いものであった。つまり、それはさまざまな共同体的規定のもとで行われる漁業活動で、商業的性格をもっているものの、現代的尺度で見れば、低生産性とならざるをえない特徴を有していた。

たとえば、最も代表的な天草生産集落であった白浜では、天草はかつては村営といえる経営方式で生産されていた<sup>9)</sup>。村長が経営責任者で、運営の方針は村会で決められた。そして、天草採取に従事するものや、天草による利益の配分を受けられるものは村民に限られていた。ここでは詳細は割愛せざるをえないが、他に諸々の規定があった。たとえば、それらは天草採取期間の出稼ぎ禁止、天草採取の出漁・出航規定、一軒の採取人数に関する規定、漁法と各漁法の操業区域に関する規定、採取された天草の買い上げと出荷に関する規定、利益金の利用と配分に関する規定などであった。これらの諸規定は、他の集落においても大同小異であった。

このような諸々の規定は、集落の基本的性格の形成にきわめて大きな意味をもっていた。すなわち、入漁制限によってよそからの採取者や資本の進入を阻止し、集落民の失業を防ぐ一方、漁法制限・出稼ぎ禁止・利益金の分配規定などによって、資源保護のほか、個々人の生産力増大の契機を阻止し、階層分化を避けるように工夫されていた。また、これらの規定は集落民の生活を、同一のリズムをもつ、同質なものにする側面をもっていた。



第2図 雲見における労働の季節配分

このような共同体的規制のもとで行われる天草採取は、集落民にとって重要な経済活動で、とくに好況時には大きな現金収入源となったが、しかし、長期的にみると、決して生産性の高いものではなかった。そこで、集落民は、自分達のもつ労働力を完全燃焼させ、所得をあげるために、さまざまな他の生業を組み合わせ生活していた。たとえば、農業は小規模（一戸当たりの平均経営規模は25～30 a）であったが、自給的稲作と畑作農業のほか、温暖な気候を利用した花卉、抑制トマトや絹サヤエンドウの栽培といった園芸農業が行われていた。また、天草以外の小規模沿岸漁業、それに冬季の製炭業などが重要な副業であった。これらは、労働力の季節的配分が天草生産活動と競合しないように工夫されていた(第2図)。そして、生業の数が多ければ多いほど、その家は豊かであるといわれていた。また、天草と農業の結合は、天草採取の際に一緒に引き上げられる雑草が耕地の肥料として利用されるなど、土地利用上も合理的なものであった<sup>10)</sup>。

しかし、1955年頃から、天草漁の不振が数年間続いたうえに、新しい燃料源の普及によって木炭の需要が落ち込み始めた。また、交通条件に恵まれなかった伊豆では、他の産地との競合の激化から、一般に花卉栽培も不振になり、新しい産業の導入を模索する動きがみられるようになった。つまり、天草生産を中核とした共同体的性格の強い生活様式が崩壊する芽が、内部からも醸成されてきた。ちょうどこの時期、1961年12月に伊豆急が開通した。これは、伊豆に大きな根本的変革をもたらした。

#### b) 民宿の発達と地域の変貌

伊豆急が観光客の誘致に力を入れたこともあって、伊豆の観光客数は、翌年には約2倍となり、1970年には約6.5倍になった。現在では、伊豆は来遊客数1,000万人を越える有数の観光地である。観光客数の急速な増加に伴って、伊豆急の働きかけを契機として民宿が成立した。民宿は、1962年には白浜と須崎に各々4戸存在していたにすぎなかったが、その後、既に述べた天草集落を中心に爆発的に増加し、1976年には南伊豆で約850軒にまで増加した。代表的な民宿集落の白浜では、約480戸の世帯のうち、150戸近くが民宿を営むようになった。これらのほとんどは、農漁業に従事する、少なくともかつては従事していた世帯によって営まれている。

このような観光化の中で、人々の生業形態は大きく変化した。白浜や雲見における漁業の変化をみると、天草生産は、1964～1965年を最後のピークに著しく衰退した。その衰退は、当初数年間は天草繁茂の自然サイクルに基づく不況と考えられたが、そうではなくて構造的崩壊といえるものであった。今日では、天草生産は昔日の面影が全くない。一方、貝類、伊勢エビなど、観光客の需要のあるものは横ばい、ないしやや増加傾向にある。しかし、それらの経済的意味は、かつての天草生産と比べると比較にならないほど小さい。その穴を埋めたのが、民宿の経営や観光関連産業における賃労働であった。

伊豆急開通後、ホテルや土産物店での雇用機会が広まった。そこでの賃労働や民宿経営によってかなりの収入をあげることが可能になると、賃労働者となるものや民宿を開設するものが続出した。その結果、臨海集落における人々の生活は多種多様化し、住民にあれば強固に同一の生活リズムを要求していた天草生産を中核とした生活様式は、維持することが難しくなった。これが、天草集落で民宿が急速に発達した一つの大きな理由であった。

近くに比較的高収益の就業機会がある場合、天草生産のみが低生産の経済活動のまま残存することは難しい。そのうえ、他産業への転業者が続出し、天草生産を規定していた理念を遂行する必要性も弱まってきた。そこで、天草の採取は、残された人々によって、機能集団としての性格を強めた生産組合において行われるようになった。ここでは、生産性を上昇させるために、かつての天草採取規定の多くが緩和されたり、撤廃された。たとえば、漁法は、かつてはマンガとギリアマが主体であった<sup>11)</sup>。能率の良い潜水器の利用は、資本力の差によって住民間に不平等を生じやすくするため、住民数に比して広い共同漁場海域

第1表 白浜における天草採取法の変化

年	簡易潜水器	ギリ	マンガ
1961	(0) 台	(64) 隻	(69) 隻
1962	(8)		
1963	(20)	(10)	(20)
1964	(32)		
1965			
1966	28		31
1967	27		28
1968	28	(0)	25
1969	31		13
1970	33		5
1971	33		
1975	21		3

資料：白浜漁協の資料とそこでの聞きとりによる。

( ) は聞きとりによる推定。

(田林明と作成)

をもつ田牛などを除くと、伊豆では一般に禁止されていた。白浜では、既に1962年に簡易潜水器が8台導入され、これはその後またたく間に普及した(第1表)。こうして一時、天草の生産性は高まったが、漁法の変化による漁場の掃除機能の喪失と乱獲がたたり、漁場荒廃の大きな原因を天草採取者自らがつくることになってしまった<sup>12)</sup>。また、天草採取の季節的パターンも変化した。かつては天草採取は7～8月がピークであったが、民宿との労働力の競合を避けるため、5月と6月に多くの天草をとるようになった(第2表)。これも、天草の成長に合わせた採取原則を無視することになり、漁場荒廃の一因になったと考えられる。

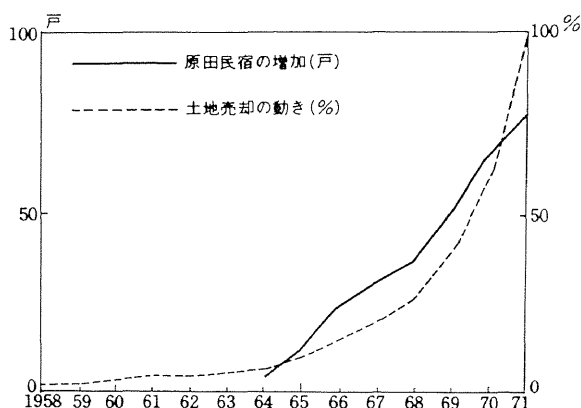
一方、農業も著しく衰退した。農業はもともと経営規模が小さく、弱体であったが、あらゆる作物の栽培が減少の一途をたどった。民宿が広まった1965年頃からは、最も重要な水田さえ、条件の悪いところから放棄されるようになった。1975年頃には、社会的休閒地は最も目立つ土地利用種目の一つであった。

ところで、伊豆の民宿は、当初施設への資本投下をできるだけ抑え、既にある家屋を利用しようと

第2表 民宿導入以降の天草漁操業日数と水揚量

	5月		6月		7月		8月		9月		計	
	操業 日数	水揚量	操業 日数	水揚量	操業 日数	水揚量	操業 日数	水揚量	操業 日数	水揚量	操業 日数	水揚量
	(日)	(kg)	(日)	(kg)	(日)	(kg)	(日)	(kg)	(日)	(kg)	(日)	(kg)
専業に近いタルアマの例	5	269	11	299	9	280	14	706	7	416	46	1,970
専業に近いマンガの例	6	1,577	8	958	9	1,287	9	654	3	257	35	4,733
専業に近いメンスイの例	5	1,959	5	1,056	9	1,340	17	2,470	2	363	38	7,188
標準的なタルアマの例	4	713	5	366	6	532	15	797	—	—	30	2,408
民宿をやっているメンスイ	4	1,280	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1,280
民宿をやっているメンスイ	5	1,573	5	997	1	152	—	—	—	—	11	2,722

資料：下田漁業協同組合（山本正三と資料収集）



第3図 白浜・原田における民宿の増加と土地売却の傾向

まかなえる家は少なかった。農協や漁協がそのためのかなりの資金を融資したが、その後、多くの世帯が不足分を耕地の売却でまかなうようになった（第3図）。原田では、1970年代初期の調査時点で、既に3分の1以上の土地が、「よそ者」に売却されていた。これらの土地の多くは、別荘用地であった。別荘地として整備された所もあったが、一方では、ブルドーザーで整地されただけで、はだけた土地のまま投機の対象として放置されているものも多かった。このような土地は土壌の流亡をもたらし、漁場を荒廃させる一因となった。このことはさらに、地元住民をますます観光産業に傾斜させる原因となった。

このように伊豆の臨海民宿集落では、かつては天草生産を中心として、さまざまな生業が組み合わされた生活が営まれていた。それらは労働力配分、土地利用、あるいは資源利用の面で競合しないようにうまく工夫されており、地域全体としてみると、非常に安定した地域生態が維持されていた。ところが、1960年代になって伊豆急の開通や、高度経済成長期に入っの住民の所得向上の意欲などがあいまって、急速に観光化が進んだ。その結果、従来の共同体的基盤が崩壊し、耕地や漁場の荒廃、外来者の別荘地建設による環境破壊、耕地の売却による地元住民の経済的不安定といった問題が噴出してきた。つまり、伊豆は、民宿地域にふさわしい地域秩序を模索しつつ、急速に変貌しつつある過程にあるといえよう。

## II-2 白馬村の事例

白馬村は、北アルプスの麓に立地する日本の代表的なスキー場立地型民宿地域である<sup>14)</sup>。重要な生活の舞台である盆地の高度は700～800mである。積雪が多く、初雪は平年では11月14日、終雪が4月13日といわれ、降雪期間は5か月に達する。農業に多大の影響を与える結霜期間は、10月中旬から5月中旬の間である。山地型民宿地域はこの白馬村のように、積雪地で、農業的条件、とくに稲作に恵まれないところで成立したものが多い。

### a) 民宿の導入と第二次世界大戦頃までの民宿経営の地位

白馬村では、19世紀末から20世紀初期にかけての夏山登山や学術研究者の北アルプス登山によって、

して始まった。しかし、伊豆の臨海集落は、狭い土地にへばりつくように存在しているものが多く、家屋は一般に小さい。そのため、民宿経営の効率を高めるためには少なからぬ投資が必要となった。また、民宿の急増は民宿間の競合を生み、家屋への資本投下に拍車をかけた。

白浜の一集落・原田における1972年の調査によれば、おおよそ177戸の家屋のうち、実に60%近くの103戸が新・改築されていた<sup>13)</sup>。このような投資のための資金を、自己資金で

観光の端緒が開かれた。登山には山案内人が必要であったことから、その行き帰りに次第にかれらの家が登山者に利用されるようになった。しかし、当初はあくまでも、山案内人達の好意に基づく宿泊の提供であった。その後、1910年代になって冬山登山や山岳スキーが普及したが、これらの観光客は比較的長期の滞在が常であったことから、山案内人達は次第に謝礼を受け取るようになったという。とくに、1920年代後半に、鉄道が敷設されて観光客が増加したが、一方では、世界不況の影響を受けて農家が窮乏化した頃からは、民宿が現金収入源として強く考えられるようになったという。

白馬村の最も代表的な民宿集落・細野（現・八方）では、1931年に12人の山案内人からなる細野山岳クラブが結成され、1937年にはかれらを中心とした16戸が、当時の取り締まり当局の警察から許可をえて民宿を営業するようになった。

ところで、当時の白馬村の経済活動は、集落周辺の水田と畑と、それに山麓緩斜面を利用して行う農業活動が主なものであった。水田は雪解水で水温が低いうえ、扇状地で乏水性に悩まされ、稲は自給米さえ生産できないほどであった。そのため、さまざまな換金収入源の導入が試みられた。アルプス山中で銅山開発なども試みられたが、最も重要な換金収入源としての経済活動は、大麻の栽培、養蚕業と馬匹の生産であった。冬季には、副業として薪炭・藁細工・炭俵作りが行われたが、雪が深く搬出が困難で、これはほとんど経済的意味をもつに至らなかった。しかし、これらの産業上の特徴は、逆に民宿導入の恰好の条件となった。

白馬村の民宿は、第二次世界大戦前の1930年代には30軒近くにまで増加したが、この頃の一戸当たりの収容力は高々10人、一年間の宿泊数は30～40人ほどで、ほとんどが冬季の宿泊であった。つまり、民宿はまず、従来ほとんどなすべのなかった冬季農閑期の労働力利用という形で導入されたわけである。

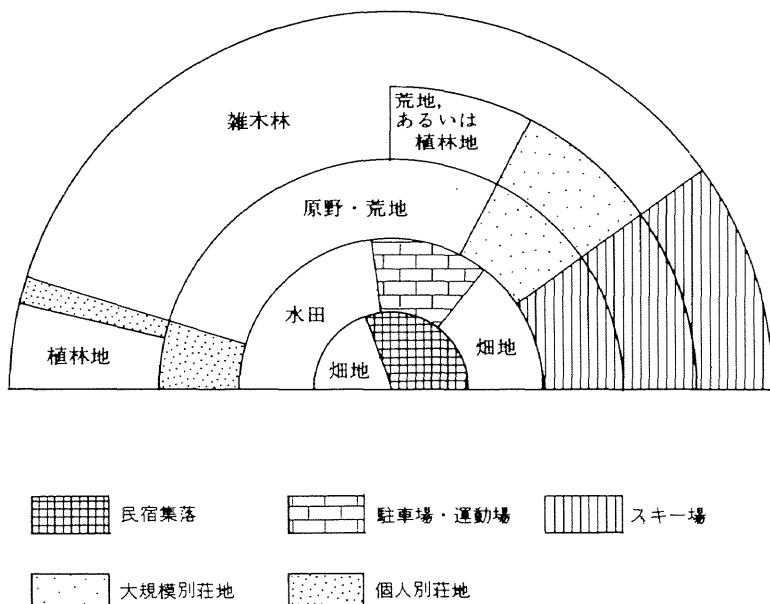
民宿の導入は、土地利用や家屋利用という点でも合理的なものであった。家屋は積雪地の常として、かなり大きかった。つまり、厩舎、農作業用の土間を一つ屋根の母屋のなかに含む構造であった。とくに重要な養蚕業は、自然条件の劣悪さを補うために、大規模経営が行われていた。そのため、蚕室も広くとられており<sup>15)</sup>、これが客部屋となった。また、山麓緩斜面の多くは、この大きな家屋の屋根を葺くための茅や、馬の飼料や厩肥用の干草の採取場であった。ここは毎年規則正しく植皮が払われるため、当初の恰好のゲレンデとなった。これらの土地の多くは共有地であったため、その利用に際してトラブルが起こることもなかった。

#### b) 第二次世界大戦後の民宿の発達

わが国では経済が復興した1955年頃から、スキー人口が増大した。白馬においてもスキーリフトが作られ、より多くのスキー客が訪れるようになった。白馬村では1958年に東急系資本が進出し、ケーブルカーとホテルを建設した。このことは、その後白馬村がこの地方随一の観光地となる契機となったが、それ以前の地元民によるスキー場開発やリフト設置などの努力が、逆に大資金進出の呼び水となった。東急系資本のケーブルカーとホテルの建設地は地元住民の共有地であったが、かれらはこれらの土地を売らずに、賃貸した。これによって地元民は、土地の所有権を基礎に外来資本の独自の開発を阻止し、観光化を自分達の手で受けとめる方法の確立に成功した。

東急系資本の進出を契機として、スキー場の拡大が活発に行われるようになったが、これには当時





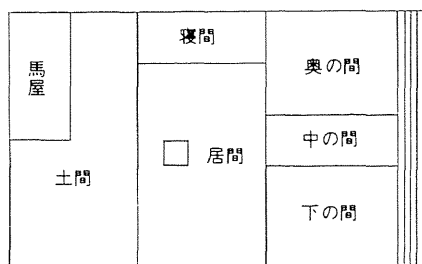
第4図 白馬村における民宿集落の土地利用模式

不用化しつつあった土地があてられた。1955年頃からわが国は高度経済成長期に突入し、さまざまな変革が起こった。新しい屋根材や燃料源や化学肥料の普及などはその一つであるが、それらはそれまで農業や生活のために必要であった採草地や茅の採取地を不用化したり、薪炭林としての雑木林の価値を減じた。カヤ場や採草地を利用したかつての小規模なゲレンデは、周辺の雑木林を伐採して、大きく拡大された(第4図)。

それに対して農業は、機械化、肥料・除草薬の普及、栽培技術の向上などにより、とくに稲作の生産性が向上した。米は政府の買い上げ政策で価格が安定していたこともあり、夏の稲作農業と冬の民宿経営とを組み合わせた安定した複合経営が成立した。

こうした中で、民宿経営の比重が次第に高まってきた。耕耘機の普及は馬を不用にし、母屋内に設けられていた厩舎が必要なくなり、これが容易に客室に転用された(第5図)。また、戦後の食糧増産

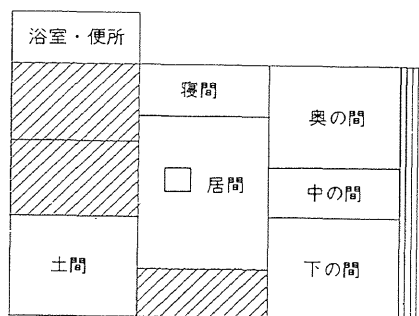
## 1) 改造前



客部屋

0 1間

## 2) 改造後



第5図 農家の間取りと民宿への改造の一例

政策以降の養蚕業の衰退によって、蚕室も民宿用の客部屋に改造された。その結果、民宿の収容力が著しく大きくなった。

ところで日本では、1948年に旅館業法が成立した。民宿は、当初には旅館業法の対象とならなかったが、民宿の増加に伴って衛生上の問題等も心配されるようになり、旅館業法に基づいて厳しく規制されるようになった。それゆえ、1960年代になると台所やトイレの改造が民宿開設の条件となり、家屋の改造が一般的になった。この資本投下の傾向は、民宿の増加とともにますます大規模化した。たとえば、細野では総戸数80戸のうち、60戸までもが民宿を開設し、民宿間の競争が激化してきたからである。

資本投下が大きくなれば、投下した資本を回収するため、民宿経営の効率化をはかるのは当然のことである。その一つとして、夏にも民宿を営業するものがふえた。それによって、夏の農業と冬の民宿という複合経営は崩れ始め、養蚕業はほとんど完全に姿を消した。また、内部競合の激化は民宿の階層分化を生み、民宿に専門化するものは、畑地をテニスコートやスポーツグラウンドに転用するようになった。稲作の生産調整策がとられるようになった1970年以降には、水田さえも駐車場やスポーツ施設に転用されるようになった。また、夏季の観光客をふやすために、外部資本を誘致し、大規模な別荘分譲地も造成された。こうして白馬では、とくに共有地の土地所有権を基礎に、地元民自身によって観光開発を行うという基本的方針が崩れ始めた（第3表）。

白馬村の民宿は、当初、労働力配分や土地利用の面で従来の生産構造と競合せず、合理的に導入された。その後、農業と民宿という安定した複合経営が確立され、それによって生活水準の上昇と土地利用の高度化が実現されてきた。しかし、高度経済成長期以降の民宿の急増で内部競合が激化し、民宿経営と従来の地域の基礎構造との不協和音が目立つようになってきた。つまり、白馬村は、歴史的発展過程が全く異なるとはいえ、伊豆の臨海集落と同様、民宿地域にふさわしい地域秩序を求めつつ、急速に変貌しつつある。

### III 民宿地域形成の地理学的意味

筆者は前章において、二つの民宿地域の「形成」ないし「変貌」過程を具体的に検討した。ここでは、これら二つの地域の例を中心に、その地理的意味を考えてみたい。

#### III-1 地域変化とその構造

地域はさまざまな要素からなる複合体であり、地域はそれら要素間の複雑な相互関係の上に成り立っている。そこで筆者はまず、「地域」の意味を、「一定の領域で諸要素が結合し、作用しあって関連

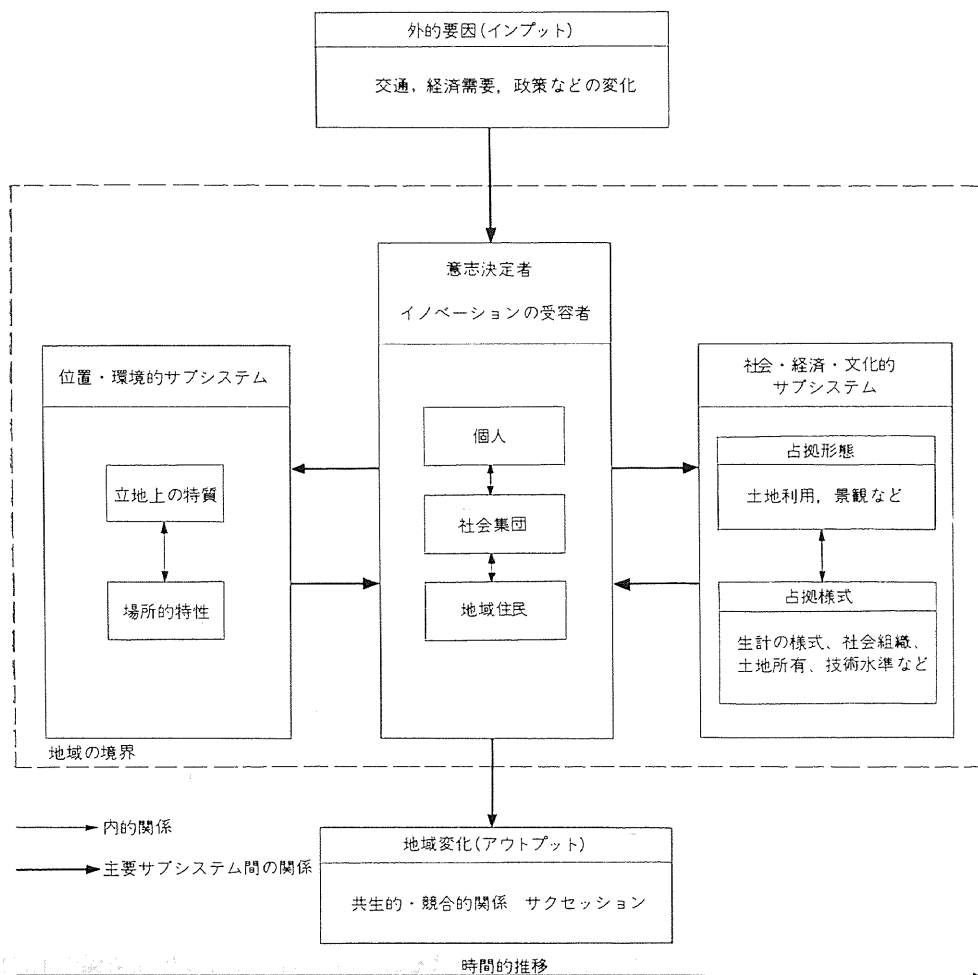
第3表 白馬村における土地利用と土地所有形態

土 地 利 用	所有形態	面 積
自 然 林	国有地	5,421ha
植 林 地 (カラマツ・スギ)	公有地	2,166
	私有地	8,693
雑 木 林 (別荘・寮・保養所)	私有地	1,568 (入会林野のみ)
	共有地	
カ ヤ 場 (スキー場)	共有地	128
採 草 地 (スキー場・別荘地・荒地)	共有地	
田 ・ 畑	私有地	1,013
宅 地	私有地	135

(資料：白馬村税務課の資料から作成)

をもち、一要素に生じた変化は時間的にずれはあっても、結局は他の要素に影響を与え、ついには全体が変化するようなまとまり、つまり系を形作っている現実の現象」と考える。ゆえに、もしある地域で民宿が発達し、地域の就業構造や所得構成や景観などにおいて民宿の影響がある程度以上の顕著な現象として現出するならば、それが民宿地域であり、それは観光客、観光情報や民宿経営のための資材・若干の労働力や食糧などを受け入れ、観光民宿所得を生み出す複合体ということになる。それゆえ、民宿地域の形成とは、農漁業生産活動に基づいて一つの統一体をつくっていた地域が、観光化というインパクトに対して、諸々の要素間の関係の中で民宿を中心とした構造の統一体へと変化するさまと考えられる。

ところで、地域とは一般的に、位置・環境的サブシステムと社会・経済・文化的サブシステム、それに意志決定の主体である人間集団からなる複合体と考えられる(第6図)。位置・環境的サブシステムとは、関係位置あるいは立地上の特質といえる要素と、場所的特性あるいは土地資源といえるものからなる。具体的には、前者はより大きな地域システムにおける関係位置、換言すれば、都市や市場



第6図 地域変化の構造に関する模式

などとの位置関係のことであり、後者はある地域の地形や気候や土壌などの資源的特性のことである。このサブシステムは一種のポテンシャルであり、人間社会集団がそれらを評価しながら、空間を組織化する。評価する主体は、有力な個人や社会集団である場合もあるし、より多くの地域構成員である場合もある。社会・経済・文化的サブシステムとは、筆者はここでは、土地利用や景観といった占拠形態と生業形態、社会組織、土地所有形態といった占拠様式に具現化するものと考えている<sup>10)</sup>。

地域変化とは、ある地域が何らかのインパクトを受け、人間社会集団の評価と、環境的サブシステムと社会・経済・文化的サブシステムとの相互作用をへて、それらの関係が新しく樹立されることである。この新しい関係の樹立は、地域サクセッションと呼ばれる。ただし、とくに人間社会の場合には、新しいインパクトの影響やイノベーションの受容が矢継ぎ早に起こり、各要素やサブシステム間の関係の仕方は絶えず変化している。

ある地域内に居住する人間社会集団は、何らかの経済活動を行い、他の基本的生存機能を果たす。現代の社会では、何れの社会集団のどんな機能も集落レベルで完結している例はほとんど見られないが、かつては比較的閉鎖システムであるのが常であった。しかも、地域集団が、かつてある時代に、かれらの機能を合理的に遂行するためにつくりあげた生業形態や社会組織や土地利用や景観といった地域の基本的構造は、かれらの生活様式が変わった後にも残存しやすいという特徴がある。そして、その基本的構造は、その地域が何らかのインパクトやイノベーションの受容により変貌する際には、フィードバックして新しい発展を規制したり、新しい発展の条件となる。既にみた伊豆や白馬の例が、そのことをよく示している。「発生論的見方が必要である」という H. G. Wagner の考え方を、筆者が支持した所以である。

### Ⅲ－２ イノベーションの受容と地域の性格

ところで、地域変貌の契機は、イノベーションの受容によって与えられる。イノベーションは地域内で生み出されることもあるが、地域外からもたらされる場合が多い。それは交通の変化、経済市場や需要の変化、あるいは政策の変化などと結びついて発生する。イノベーションは、一般にそれによって生活を向上させることができると考えられる、より生産性の高い商業的要素の導入であることが多い。これは人間社会集団の評価をへて受容されるが、一度受容されると、その地域の位置・環境的サブシステムと社会・経済・文化的サブシステムの隔々にまで影響を及ぼす。そして、地域が構造的に変化し始める。

イノベーションを受容するのは、ある個別の農家やある社会集団であったり、地域構成員のほとんどであったりさまざまであるが、イノベーションは一般には、従来の地域構造的特徴によく適合する場合により容易に受容される。K. Ruppert が、西ドイツ・バイエルン州のフランケン地方のいくつかの地域でブドウ栽培が衰退したあと、ホップや野菜の栽培が急速に発達したのを説明するのに、「後継作物栽培 (Nachfolgekultur)」の概念を提唱したが、これはまさに上に述べた理由による<sup>11)</sup>。ドイツでは17世紀後半以降、とくに産業革命期の19世紀中頃以降、ブドウ栽培地域が著しく縮小した。これはブドウ酒が常用飲用品から嗜好品になり、ブドウの栽培法も自給的な伝統的栽培様式から特殊

園芸に変化し、その結果、栽培地域の専門分化が進んだからである。ブドウ栽培が衰退した地域は、何らかの後継作物を選択・導入する必要に迫られた。ところが、ブドウ栽培地域は、景観や土地所有の面で特色ある個性を有する。つまり、ブドウ栽培は労働・資本集約型で、収益性が高いため、ブドウ栽培地域では普通の農業地域に比べると、耕地の分割が著しく、経営規模は小さい。そのような地域構造的特徴に適合する作物が、ホップや野菜であった。

また、同じ理由であるが、何らかの商品作物や、あるいは商業活動の導入の早い地域は新しいイノベーションの導入に積極果敢である。本論で取り上げた伊豆も白馬も、農漁業に基づく経済基盤は決して強固ではなく、住民は生計を維持するために、比較的早くから商業的なものに強い関心を示した。伊豆ではそれが天草生産であり、白馬では銅山開発や、大麻栽培・養蚕・馬匹生産といった商業的農業であった。伊豆の場合の共同体的生産方法は、それによってできるだけ多くの構成員を生存させるための一つの方策であった。やはり代表的な民宿地域の一つである菅平などは、もっとよいこの例である。菅平は高度が1,250~1,500mの高冷地にあり、長い間、周辺低地農村の入会採草地であった。やっと幕末になって上田藩の薬草栽培地として入植が始まった。水稻栽培は経済的限界外にあり、当初から商品作物をもって開発されたこともあって、菅平の住人は時代の趨勢に敏感で、その後も次から次へと新しい商業的要素の導入に努めてきた。現在の菅平の経済活動を代表する民宿経営や高冷地野菜の栽培もその一つで、これらは交通路線網の整備を契機として、既然大正末から昭和初期に導入された<sup>189)</sup>。

このような例は、日本の民宿地域に限られるものではない。たとえば、ドイツアルプスでは、Allgäuや Werdenfelser Land や Berchtesgädner Land に著名な観光地が発達している。これらの地域は所有耕地が小さく、農業的基盤が弱いところであった。そのため、人々は岩塩採掘や鉱山の開発、あるいは塩の交易に伴う商工業活動によって、古くから生計を支えたり、補ってきた。このような地域が、19世紀中頃以降の産業化の波を逸早くつかみ、観光化という点でアルプスの先進地となってきた<sup>19)</sup>。ここでは詳細は論じられないが、このような例は枚挙に暇がない。

### III-3 イノベーションの受容と社会集団

イノベーションは政治力、ないし圧倒的経済力によって、地域構成員のほとんど全てに素早く受容されることもあるが、そのような例はむしろ例外である。新しいものの導入には常に危険がつきまとうこともあって、イノベーションをまず受容するのは、ある有力な個人であったり、社会集団であるのが一般である。これは、尾留川がかれの地域形成論の展開の中で、利益社会的上部構造として把握したものである<sup>20)</sup>。そして、受容されたイノベーションが有効であると判明すると、より多くの地域構成員に普及する。それゆえ、イノベーション受容者である社会集団を摘出することは、地域形成研究にとって欠くことのできないものである。

西ドイツにおける初期の社会地理学の重要な業績の一つである K. Ruppert の Tegermseer Tal に関する研究は、観光地域形成に果たす社会集団の研究の必要性を示している<sup>21)</sup>。かれは、1815年と1860年と1960年という3時期における土地所有に関する地図化を行い、とくによそ者 (Ausmärker) の

土地所有に注目して、観光景観形成に大きく寄与した社会集団の摘出に成功した。つまり、かれはそれによって、かつて修道院を中心とした農業地域が、バイエルン王家や貴族や高級官吏の別荘地としての段階をへて、ドイツの産業化の流れの中で次第に工業資本家によって観光地化されたプロセスを明らかにした。この研究は、地域形成者としての社会集団の研究が、ある地域の特徴と時代的特徴との相互関係の一般性を明確にする手段ともなりえることを示している。

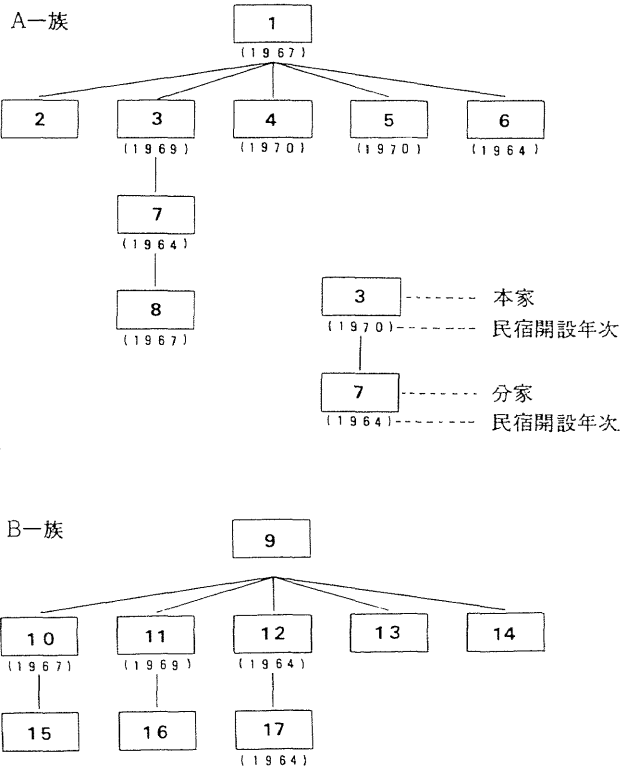
既に述べた民宿地域形成の例でみれば、伊豆の場合と白馬の場合は事情を異にする。伊豆の場合、労働力配分での競合や家屋の小規模性ゆえに地元住民にとって、民宿の導入には当初ためらいがあった。

そこで鉄道を敷設した伊豆急が民宿の開設を積極的に働きかけたが、それを受け入れたのは、伝統的な共同体的社会の中核であった上層階級よりも、むしろ身軽で、機動性のある中層農漁家が多かった<sup>22)</sup>。第7図は、雲見における民宿の開設年次と本家・分家の関係を示している。A一族でも、B一族でも分家層が逸早く民宿を開設した。本家が分家よりも上層であるとは必ずしもいえないが、土地の所有規模や宅地面積などの他の断片的資料からも、この傾向が認められた。これは上述のことを裏づけるものと見ることができよう。伊豆の例は、イノベーションの導入が、従来の基礎構造と強く競合する場合によくある例といえよう。

一方、白馬村では民宿は、従来の基礎構造のあらゆる面と共生的関係で導入された。そのため、民宿は全階層にスムーズに急速に広まった。白馬村では、学術研究者や登山家といった知識階級との接触の多かったガイドを中心として民宿が導入されたのが事実であるが、むしろ遊休施設の多い上層農家が民宿の発達に大きな役割を果たした。これは概ね、日本の山地型民宿地域にあてはまることである。

### Ⅲ-4 共生と競合

イノベーションは、地域の構造的特徴によく適合する場合に導入されやすいと述べたが、これはあくまで一般論である。適合の仕方は、観察の対象によって異なる。たとえば、イノベーションの導入が、その受容者である有力者や社会集団にとっても、地域全体にとっても共生的である場合もあるが、イノベーションの受容者にとっては共生的であるが、地域全体にとっては競合的であるといった場合



もある。ここで取り上げた白馬の例は、前者にあてはまる。後者の例としては、たとえば、ヨーロッパのアルプス地域などを挙げることができよう。ここでは、観光の導入が初期には農家経済、とくにアルプ経済と労働力や家屋利用の点ですこぶる共生的関係にあったことは、一連の K. Ruppert の研究などから明らかである。しかし、アルプス地域の自然は脆弱で、その生態はアルプ牧場などとしての粗放的な利用によって、微妙な均衡のもとで辛ろうじて維持されてきた。ところが、観光化に伴ってある部分の利用は強度化され、また、ある部分は放棄されるようになった。利用の集約化も放棄も、結局は微妙なバランスを崩すことになり、自然破壊を引き起こした。このような現象は、とくに高度 1,900m 以上のアルプ牧場地帯で顕著であるが<sup>24)</sup>、観光地のいたるところで見られる。伊豆は、民宿の導入が、それを導入した世帯にとっても、地域全体にとっても競争性の強い例である。

白馬では既に述べたように、民宿が、さまざまな面で従来の地域構造的特徴と共生的関係で導入された。すなわち、民宿の導入は、夏の農業に冬の民宿という労働力配分、採草地やカヤ場のスキーゲレンデとしての土地利用、蚕室や厩舎空間の客部屋としての家屋利用、農業にあきたらない若年労働力の定着や男子労働力の完全燃焼という労働力利用といった点で合理的なものであった。それゆえ、白馬では民宿は、その導入期から 1965 年頃以降の民宿や観光施設への資本投下の激化期に至るまで、従来の地域生態を崩すことなく着実に普及し、労働力や土地の利用の高度化を実現させてきた。

一方、伊豆では、民宿の導入とその影響は、白馬とは全く違ったものであった。伊豆における民宿の導入は労働力配分の点でも、従来の地域組織の維持という点でも不適合性が大きく、それは地域のあらゆる面に衝撃的な打撃を与えた。このような事情にもかかわらず民宿が広まったのは、伊豆急という圧倒的外来資本の到来と、ちょうどこの頃日本の経済や生活様式の一大変革期で、その影響が考えられないほど大きかったからであるといえよう。この期の経済や生活様式の変貌は、天草や木炭生産といった伝統的な経済基盤を弱化させる一方で、観光の未来はとりわけ有望という夢をふりまいていた。その結果、土地利用や労働力利用や資源保護といった点で非常に安定していた地域生態が、崩壊の憂き目をみた。民宿の導入が、まず共同体の社会組織を崩壊させ、住民の生活基盤を奪い、さらに注意深く守られてきた自然さえも破壊するに至ったプロセスについては既に述べた。とくに自然破壊には、住民の生活様式の変化ばかりでなく、別な価値感をもったよそ者の到来も大きな原因となった。伊豆におけるよそ者の多くは旅館経営者や別荘所有者であるが、かれらにとって価値ある土地は集落内の宅地や農地ではなくて、海に臨む海岸や海を見下ろす山腹である。これらの土地は、かつては砂防林や雑木林として粗放的に利用されてきた土地であった。それらの土地の性急な開発が土壌浸食を引き起こし、ひいては漁場などを荒廃させる一因ともなった。

しかし、この共生・競争関係を長期的なスケールでみると、話はまた違ってくる。たとえば、白馬ではその後の観光の発達、逆に民宿間の競争を生み、資本投下の激化を招いた。その結果、夏の学生村が開設されたり、大規模な別荘分譲地が造成されたりして、労働力配分や土地利用の面で競争関係が顕著になった。一方、伊豆では、民宿の導入・普及期にみられた混乱は、最近では次第に収まる傾向にあるようにみえる。たとえば、かつての共同体的社会組織は各種の機能集団組織に取って代わられ、民宿導入期に多くみられた荒地は、観光施設に転用されるものと、農地に復するものとが明瞭

になってきた。このことは、伊豆では、民宿や観光を中心とした地域により見合った秩序が急速に形成されつつあることを示唆しているようにみえる。白馬では近年ペンションの発達が著しいが、これらの観光化がより一層進めば、ここでは将来、観光を中心としたより高次の地域生態が形成されるものと考えられる。

以上のように、イノベーションの導入に伴う各地域要素間の関係は、当初共生的なものであるが、時の経過とともに競争的になったり、当初競争が強いが、次第に共生的になる法則性があるように思われる。もちろん、意志決定主体者としての地域住民の考え方によって、地域変貌の軌跡はおおいに異なるが、イノベーションの導入に伴う各地域要素間の関係は、長期的にみた場合、共生と競争を繰り返す、弁証法的展開を示すものと考えられる。

### Ⅲ－５ 地域変化と土地利用

既に述べたように、環境と人間社会集団との関係の仕方の一つの表現型は、土地利用である。地域変化、つまり、環境と人間社会集団との関わり合い方の変化を土地利用で考えると、あるイノベーションが従来の地域構造的特徴と共生関係で受容されると、利用の強度はともかく、土地利用は安定した状態にある。ただし、これにはもちろん、イノベーションを受容する地域が安定していることが前提である。たとえば、伊豆における民宿導入以前の、天草生産を中核とする生活様式や、白馬における農業を中心とした生活様式はかなり長期にわたって維持されてきたものであり、その間にそれなりに合理的な土地利用秩序が形成されてきた。そのような時代の土地利用の特徴は、それほど厳しく専門化されておらず、比較的順応性や可変性のあるものであった。白馬においては、そのような旧来の土地利用を維持しつつ、二義的な利用として民宿を導入しえた。

一方、競争的イノベーションが導入されると、地域は不安定となり、土地利用の秩序は混乱し、荒地や休閑地が多くなる。伊豆では、旧来の地域構造の枠組のなかでは、民宿を導入することが不可能であった。都市化地域や兼業農業地域で、荒地や休閑地が多くみられるのも同じ現象である。これらの地域も、産業社会化への流れのなかで、その地域秩序を急速に変貌させつつある。社会的休閑地は、このような原理のもとで発生すると考えられる。このような地域での土地利用上のもう一つの特徴は、荒地や休閑地や粗放的土地利用と混じって、集約的土地利用が併存していることである。これが新しい地域特性への土地利用上の対応形態であり、前者は、地域特性の変化に伴って少なくとも一時的に、利用価値を減じた土地と考えられる。観光地では、荒地や休閑地の他、植林化に供されるような土地もよく見受けられるが、このようなプロセスのなかで現れる現象と考えられる。そのような土地がさらにどのように利用されるかは、その地域の趨勢による。伊豆では、観光施設に転用されたものもあるが、耕地に戻された土地もある。土地利用の変化に対しては、よそ者の進出が大きな役割を果たすことが多い。なぜなら、かれらは、その地域の住民とは、全く異なる価値感と行動原理をもっていることが普通であるからである。

さらにイノベーションが地域内に普及し、定着すると、新しい地域秩序が形成され、それにより見合った土地利用ができあがる。もし、観光化が一層進展するなら、観光地として理想的な土地利用が



完成するはずである。これは、観光地形成としてのサクセッションの最終段階である。しかし、人間社会では、次から次にイノベーションが受容され、変化の速度が早く、最終段階に到達する前に、新たな変貌が始まる。それゆえ、サクセッションの最終段階を提示することは困難である。

#### IV お わ り に

筆者は、この小論において、民宿地域形成の地理学的意味を検討してきた。冒頭に掲げた二つの目的がうまく達成しえたかどうかについては自信がない。しかし、この考察において、地域変貌、ないし地域形成とは、一般的にいえば、人々がより高次の生活水準をめざして、専門化や機能分化をはかりつつ、時間や空間の利用をより高度化するプロセスであることが了解しえた。これは、社会集団が空間を組織する際の原則であろう。ただし、その善し悪しは別問題である。たとえば、ここで取り上げた例でみても、生産性をあげるための土地や海域の利用法の高度化や専門化は、利用法を固定させたり、利用の可変性を低下させたり、さらには土地資源そのものを荒廃させることもあるからである。これらの問題については、稿を改めて論じたい。もう一つ、地域変貌、ないし地域形成とは、立地環境、地域住民の社会的特性、歴史的基盤といった諸々の地域要素間の複雑な相互関係のなかで具現化されるものであり、そのプロセスは地域的性格を帯びていることが明らかとなった。とくに、ある時代に、その時代の技術的水準を背景として地域住民がつくりあげた地域基盤は、その地域のその後の発展傾向に大きく影響する。基礎学問としての地理学にとっては、それに関する体系的考察の蓄積が是非とも必要であるように思われる。

この小論は、K. Ruppert 先生の還暦祝賀記念論文集 *Angewandte Sozialgeographie* (F. Schaffer 編) への投稿論文を骨子にしましたが、それを大幅に加筆・修正したものです。筆者がこの小論において展開した基本的考え方のいくつかは、文献が示すように、Ruppert 先生の一連の著作に啓発されました。山本正三先生といくつかの共同調査を行ってきましたが、その際の議論も大いに参考になりました。製図は、筑波大学の宮坂和人氏にお世話になりました。以上の方々に心からお礼申しあげます。また、Ruppert 先生のもとでの勉学と研究の機会を与えてくれたDAAD (1972—74) と Humboldt 財団 (1983—84) にもここに感謝の意を表します。

#### 注・参考文献

- 1) 石井英也(1970): わが国における民宿地域形成についての予察的考察, 地理学評論 43-10, 607-622.  
尾留川正平・山本正三・高橋伸夫・石井英也・田林 明・桜井明久(1974): 南伊豆における沿岸集落の変貌, 地学雑誌 83-4, 1-27.  
石井英也(1977): 白馬村における民宿地域の形成, 人文地理 29-1, 1-25.  
石井英也(1978): 風土と社会—伊豆雲見にみる臨海地域社会とその変貌—, 山田英世編『風土論序説』, 国書刊行会, 123-152.  
山本正三・石井英也(1978): 臨海集落の観光地化—伊豆白浜の例—, 筑波大学人文地理学研究 2, 157-174.
- Hideya Ishii (1980): The Formation of *Minshuku* Regions in Japan, 筑波大学人文地理学研究 4, 115-150.  
山本正三・石井英也・田林 明・手塚 章(1981): 中央高地における集落発展の一類型—長野県菅平高原の例—, 筑波大学人文地理学研究 5, 79-138.  
Hideya Ishii (1982): Distribution of Major Recreational Regions in Japan, *Frankfurter Wirtschafts- und Sozialgeographische Schriften* 41, 187-203.
- 2) 山本健児(1981): ある社会地理学の軌跡—ハルト

- ケ学派の場合一, 人文地理 33-4, 46-63.
- 斉藤光格(1982): 社会地理学試論, 古今書院.
- 3) K. Ruppert und F. Schaffer (1969): Zur Konzeption der Sozialgeographie, *Geographische Rundschau* 6, 205-214.
- J. Maier, R. Paesler, K. Ruppert und F. Schaffer (1977): *Sozialgeographie*, Westermann (石井素介・水岡不二雄・朝野洋一共訳, 社会地理学, 古今書院)
- 4) K. Ruppert(1958): Spalt -Ein methodischer Beitrag zum Studien der Agrarlandschaft mit Hilfe der kleinräumlichen Nützflächen- und, Sozialkartierung und zur Geographie des Hopfenbaues, *Münchener Geographische Hefte* 14.
- 5) H. G. Wagner (1972): Der Kontaktbereich Sozialgeographie-Historische Geographie als Erkenntnisfeld für eine theoretische Kulturgeographie, *Würzburger Geographische Arbeiten* 37, 29-52.
- 6) 石井英也・小林浩二・寺田一政(1978): 南伊豆における観光地化, 尾留川正平・山本正三編『沿岸集落の生態』, 二宮書店, 211-221.
- 7) 尾留川正平(1965): 南伊豆におけるてんぐさ漁法の類型化, 東京教育大学地理学研究報告 9, 190-206.
- 8) 伊豆では, 天草の採取はかなり古くから行われていた。しかし, 1820年頃までは, 採取された天草は肥料として利用されていた。わが国では, 江戸時代の中期頃から和菓子生産の拡大に伴って天草の需要が大きくなったが, 伊豆では1820年頃から, 天草の商品的価値が高まったといわれている。
- わが国では, 明治維新以後, 海域の帰属権利を整備しようとする一連の法律制定が行われた。国は, 集落前面の海域がそこに住む人々によって利用されてきた慣行と, 重要化しつつあった経済的価値を無視しえず, 集落民にその利用権を与えた。それが, 1870年代のことであった。
- 9) 前掲1), 山本正三・石井英也(1978)
- 10) 尾留川正平(1959): 伊豆白浜臨海集落における園芸・自給農業・漁業・兼業労働の組み合わせ, 東京教育大学地理学研究報告 3, 79-114.
- 11) 伊豆の基本的天草漁法としては, 海女一人で採取を行うタルアマ, 夫婦で出漁し, 海女が潜水して採取するギリアマ, 熊手状のマンガを船で引っ張り, 海底の海草をひっかくようにして採取するマンガと, 潜水器を身につけて採取する潜水器法という四つの方法があった。その能率は, 1:3:3:8といわれていた。
- 12) 簡易潜水器による天草採取は, 経済的に価値の高い天草のみを採取するため, マンガのように漁場を掃除する機能がない。良質の天草が乱獲される一方では, 雑草が繁茂する条件をつくりやすい。ほかに, 安価な輸入天草の増大や別荘地開発による土壌の流入なども, 天草衰退の理由と考えられる。
- 13) 前掲1), 山本正三・石井英也(1978)
- 14) 前掲1), 石井英也(1977)
- 15) 白馬では家屋の中央部に大きな広間があるのが一般で, この広間が畳を敷いて生活の場としても, 畳を取って板の間にして蚕室としても利用された(第5図参照)。
- 16) P. Messerli and others(1980): Socio-Economic Development and Ecological Capacity in a Mountainous Region; A Study of the Aletsch-Region, in "Geography in Switzerland" ed. by F. Müller, L. Bridel and E. Schwabe, 153-160.
- 17) K. Ruppert (1960): Die Bedeutung des Weinbaues und seiner Nachfolgekulturen für die sozialgeographische Differenzierung der Agrarlandschaft in Bayern, *Münchener Geographische Hefte* 19.
- 18) 前掲1), 山本正三他(1981)
- 19) アルプスの代表的観光地は, Oberstdorf, Hindelang, Garmisch-Partenkirchen, Berchtesgaden, Bad Reichenhall などであるが, 全てそのような特徴を備えている。石井英也(1982): 西ドイツにおけるレクリエーション空間の若干の特性, 筑波大学人文地理学研究 6, 117-137.
- 20) 尾留川正平(1958): 伊豆における特殊蔬菜園芸地域の形成, 東京教育大学地理学研究報告 2, 17-46.
- 21) K. Ruppert (1962): Das Tegernseer Tal -Sozialgeographische Studien im oberbayerischen Fremdenverkehrsgebiet-, *Münchener Geographische Hefte* 23.
- 22) 石井英也(1978): 西伊豆における民宿地域の形成, 尾留川正平・山本正三編『沿岸集落の生態』, 二宮書店, 242-250.
- 23) たとえば, K. Ruppert (1964): Almwirtschaft und Fremdenverkehr in den Bayerischen Alpen, in "Tagungsbericht und wissenschaftliche Abhandlungen des Deutschen Geographen Tages in Hei-

delberg 1963” 325-331. なお、他の論文等については、既に報告したことがある。石井英也(1979): 西ドイツにおける観光・レクリエーション地理学の研究動向, 筑波大学人文地理学研究 3, 149-167.

24) E. Lichtenberger (1979): Die Sukzession von der Agrar- zur Freizeitgesellschaft in den Hochgebirgen Europas, *Innsbrucker Geographische Studien* 5, 401-436.

## The Geographical Significance of the *Minshuku* Region Development

Hideya ISHII

In Japan, concurrent with the rapid economic growth since the 1960's, recreation and tourism began to develop rapidly. At about the same time, the recreational patterns diversified and began to change structurally in a variety of ways. So far as accommodations are concerned, the development of *minshuku*, which are inexpensive lodging facilities operated mostly by farmers or fishermen as a supplementary occupation, has been particularly remarkable. A number of *minshuku* regions emerged throughout Japan. Generally, the regions were found in economically marginal lands. The explanation of genetic and evolutionary processes of *minshuku* regions has been sought by the various sciences.

The author, in order to contribute from a geographical perspective, has been conducting a number of basic studies about the evolution of *minshuku* regions. The purpose of this paper is to review the developmental processes of *minshuku* regions based on case studies, and to discuss their geographical relevances. Five themes are discussed: 1) the mechanisms of structural changes within a region; 2) the regional characteristics in accepting innovations; 3) the role of the social groups in accepting innovations; 4) the symbiotic and competitive relations of regional elements that results from the introduction of innovations; and 5) the outcome of land use changes.

It is concluded that regional change is a process where the use of time and space is intensified with specialization and functional diversification in human societies. More important for geography, however, is that its method has a regional character.

The essence of this paper is based on my article "The Development of *Minshuku* Regions in Japan and its Geographical Significance", which was written for "Angewandte Sozialgeographie" edited by Prof. F. Schaffer, the collection of papers in celebration of the 60th birthday of Prof. Karl Ruppert at Wirtschaftsgeographisches Institut der Universität München. I am greatly indebted to Prof. K. Ruppert for his series of papers about social geography. They provided me valuable ideas in writing this article. Prof. Sh. Yamamoto, with whom I conducted some investigations and discussed extensively, should also be thanked. I am also grateful to Deutscher Akademischer Austauschdienst (1972-74) and Humboldt Stiftung (1983-84), who provided me the opportunity to study and work under Prof. K. Ruppert.